

【別紙】平成30年7月豪雨災害に関する対応

1. 本部における災害対応

①災害対応方針（平成30年7月17日）

「平成30年7月豪雨における災害調査について」（学会名）

学会 Web 掲載（②のメールに添付）

②予備登録名簿作成依頼（平成30年7月17日）

会長八木浩司から支部長、部長あて文書

「平成30年7月豪雨災害調査団派遣に伴う予備登録者名簿の作成について（お願い）」

事務局よりメール送付、学会 Web 掲載

*送付期限：平成30年7月23日

③予備登録名簿作成（平成30年7月27日）

予備登録者 56名

④協力者に対する礼状送付予定（平成30年11月 日）

2. 予備登録名簿を使用して実施された災害調査

①四国地域災害調査メンバー募集メール送付（平成30年8月9日）

事務局（研究調査部長・笹原克夫名）から予備登録者あて

*期限：平成30年8月16日

②四国地域災害調査団編成・予定の連絡メール送付（平成30年8月17日）

事務局（研究調査部長・笹原克夫名）から応募者あて

③四国地域災害調査の実施（平成30年9月10～14日、2班、9名）

・A班

日程；平成30年9月10～11日

調査箇所：愛媛県宇和島市吉田町

メンバー：若井明彦（群馬大学）、千葉伸一（応用地質）、中谷仁（日さく）、古谷尊彦（日さく）

4名

・B班

日時：平成30年9月12～14日

調査箇所：愛媛県西予市宇和町等

メンバー：笹原克夫（高知大学）、大場勝一郎（日本工営㈱）、北原哲朗（応用地質㈱）、後藤寛和

（日本工営㈱）、土佐信一（国土防災技術㈱） 5名

④災害調査報告

・調査報告：学会ホームページへ掲載

・2018年地すべり・土石流災害調査報告会（学会主催）にて報告予定

【参考】

平成 30 年 7 月豪雨における災害調査について

平成 30 年 7 月 17 日

公益社団法人日本地すべり学会

今回の災害は、次のように、広域かつ甚大な被害を与えており、地すべり学会として災害調査に取り組む必要がある。

- ・降雨からみると、多くの観測地点で 24, 48, 72 時間降水量の値が観測史上第 1 位となるなど、広い範囲における長時間の記録的な大雨（気象庁）であった。

- ・死者が 200 名を超えて（土砂災害による死者 80 名以上）、昭和 57 年 7 月の長崎災害以来の災害規模となった。

- ・死者・行方不明者が発生した都道府県は、14 府県にわたり、土砂災害による死者が発生した都道府県は、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県など、8 府県に及ぶ（消防庁）。

1) 災害調査な考え方

- ・災害調査は、災害地を担当する関西支部等を主体として実施し、必要に応じて、学会全体でバックアップを行うものとする。

- ・災害調査は、原則として、土砂災害緊急調査細則に基づいて行うが、状況に応じて、柔軟に対応するものとする。

*土砂災害緊急対応委員会：委員長：会長、副委員長：副会長、委員：専務理事、支部長、部長

2) 予想される調査地区

①土砂災害により人的被害を出した地区

広島県（呉市、広島市、東広島市、安芸郡等）、愛媛県（宇和島市、今治市等）など

②大規模崩壊など、特徴的な土砂移動現象・災害が発生した地区

3) 調査団員の予備登録者名簿の作成

- ・関西支部だけでは調査団員の不足が予想されることから、マンパワーの把握、円滑な事務処理を行うために、各支部長、部長の推薦により、正会員（個人）からなる予備登録者名簿を作成する。

- ・調査団員は、予備登録者名簿より選定する。

4) 情報の共有

- ・情報を共有するために、調査関係者のメーリングリストの設置等を実施する。

5) 他学会との連携

- ・必要に応じて、情報交換・合同調査など、他学会等との連携を図るものとする。

以上